

地域における 市民防災 マニュアルを つくろう



大切なのは共助のチカラ！！

■地域の市民防災マニュアルの必要性■

◆防災・減災の要となる「共助」◆

災害が起きたときの必要な助けや支援には、自助・共助・公助の3つがあります。

自 助

自分で自分を守ること

共 助

家族や地域コミュニティで
共に助け合うこと

公 助

市などが実施する
救助・支援のこと

住民自身が協力して自分たちの身を守る「共助」が防災の要となります。

災害時に、隣近所の人たちや地域ぐるみで協力して被害を防ぐ、または軽減するためには、区・町内会・自治会、自主防災組織などの役割が大切になります。

いざというときに迅速かつ的確に活動できるようにするために、日頃から地域の市民防災マニュアルを定めておくことが大切です。

■地域の市民防災マニュアルをつくってみよう■



©Kasugai City 2008

書のまち春日井「道風くん」

地域の市民防災マニュアルを
つくることが大切なことはわかったけど、
何からはじめていけばいいのかな？

最初からマニュアルをつくることは、決めることが
たくさんあり、難しく感じるかもしれません。しかし、
まず「つくること」が何よりも大切 です。

裏面のマニュアル作成のポイントを参考に、地域の
市民防災マニュアルをつくってみましょう。

■市民防災マニュアルを作成するために■

地域における市民防災マニュアルを作成するために、あらかじめ決めておいたことがいい例をいくつか紹介します。これらの内容を、マニュアルに掲載することで、災害時に有効的なマニュアルを作成することができます。

◆地域の防災体制を確立しましょう◆

災害時に迷うことなく活動できるように、事前に区・町内会・自治会で管理する集会施設、公民館や地域内の公園などの情報を整理し、活動拠点となる施設の役割や機能を明確にした防災体制を確立しましょう。

地域によっては集会施設や公民館を始めとして、地元の企業と協定を結ぶことで企業の施設などを一時的な避難場所としている事例もあります。

◆災害時の役割を決めましょう◆

災害時に組織として効果的な防災活動を行うためには、地域の皆さんで話し合い、いざという時に誰がどういった活動を行うのか、日頃から役割分担を決めておくことが大切です。

◆地域の防災ネットワークをつくりましょう◆

区・町内会・自治会等の防災に関するネットワークを定めて、災害時に迅速に活動ができるよう、あらかじめ連絡先を図式化して見やすく表示しておきましょう。

詳しいマニュアルの内容や作成方法等については、市ホームページに掲載の「地域における市民防災マニュアル作成の手引き」を参考にしてください。

市ホームページ：

<https://www.city.kasugai.lg.jp/kurashi/bosai/1025983/1025991/shiminbosai.html>

◆市の補助制度を活用しましょう◆

市では、地域の防災行動力の一層の向上を目指して、地域の市民防災マニュアルを作成した、区・町内会・自治会・自主防災組織などに対して、備蓄食糧などの購入やマニュアルの印刷の費用について、補助金を交付しています。補助制度を活用し、地域の共助のチカラを高めましょう。

ー補助金の交付ー

補助対象経費の1／2（限度額50,000円）

※交付は1年度につき1度限りで、交付を受けた年度の

3年度以内は申請をすることができません。

詳しくは、総務部市民安全課までお問い合わせください。



春日井市総務部市民安全課

住所：春日井市鳥居松町5丁目44番地

TEL：0568-85-6072

E-mail：anzen@city.kasugai.lg.jp